



# 坂本史子

## News Letter

第1号(通巻151号)

TEL : 080-3579-6932

Mail : mail@sakamoto-fumiko.com

### ご支援に深く感謝します!!!

#### 2017年10月22日実施・第48回衆議院選挙と山口県第3区の結果について

相手候補の10万票超え(坂本史子:41,497票VS河村建夫:103,173票)は何としても阻止しなくてはならなかったが、知名度不足・準備不足・岩盤保守基盤は如何ともしがたく、一方で期間中遊説での有権者の皆さんからの立憲民主党へのご支援は強烈だった。結果については課題山積だが、与野党一騎打ちの構図で選挙戦を押し上げていただいた関係者の皆さんへは、感謝、かんしゃ!

ご支援に報いるためにも捲土重来を期します。

立憲+希望は自民党比例票を

上回ったものの・・・



今衆議院選は天候の影響などもあり、過去最多となる2,137万8千人が期日前投票を利用する一方、小選挙区の投票率は53.68%と戦後2番目の低さだった。自民党が284議席を得て、希望の党が50議席にとどまる中、立憲民主党は55議席を獲得し野党第一党になった。全体としては野党系無所属を含め議席を増やしたものの、今回選挙の最大の争点であった「安倍一強政治の打破」は不発に終わった。多くの小選挙区で、与党1対野党1の構図にならず、結果として安倍政権維持に利する形となった。今こそ与党に拮抗する野党勢力が必要だ。

しかし与党の補完勢力といわれるようでは野党とは言えないが、一年半後には統一地方選挙、参議院選挙が行われるなか、早い段階で、「真の」野党勢力が結集する必要がある。そうでなければ日本の民主主義と立憲主義を確立して、人々の暮らしを守ることはできない。

ただし無理やり一緒になることはできないが、過去の反省を踏まえて大義に結集すべき。

参議院選では与党対野党の構図をはっきり有権者に示すための選挙協力と戦略的投票は欠かせない。

#### 全国の結果

比例得票数は5,575万票。うち自民党1,855万票、立憲民主党1,108万票、希望の党967万票だった。立憲民主の1,100万票超えは何といっても無党派市民が動いた結果であり、絶対に今後につなげて行かなくてはならない。あえて自民対立憲民主の比例得票率で見ると、北海道はダントツに拮抗していて、中国ブロックが最悪の39%対16%だった。次に九州ブロック、四国ブロックが低い。

#### 山口の結果

衆議院選、参議院選の過去3回の、例として宇部市得票結果をみると、

|         |          |             |
|---------|----------|-------------|
| 2017宇部市 | 河村49,047 | 坂本22,335    |
| 2016宇部市 | 江島43,662 | 纈纈22,558    |
| 2014宇部市 | 河村42,021 | 三浦+藤井24,798 |

14年は投票率57%強で最近2回は53%強。野党の得票が伸びていない。一段の奮起がなければ未来永劫勝てない。今回選挙での立憲民主の島根、岡山の比例復活惜敗率は6割で、山口は4割という結果も大きな課題だ。

比例中国ブロックは、自民党125万票で立憲は53万票、希望は51万票だった(公明党は47万票)。周知の通り保守王国で、それでも比例得票率は、自民党と公明党の得票を足せば、54.1%。中国ブロック内54%の得票で議席数31のうち24議席と77%を占めているというのも、小選挙区制度のなせる業、納得できない数字ではある

### 農業者の個別所得補償制度の恒久化を!

日本農業を支える就農者の平均年齢は66.8歳だ。中山間地の集落も5年すればなくなるといわれる。ついに日本の食料自給率(カロリーベース※)38%へ低下する中、「主食用米の生産数量の自治体配分を無くし、生産調整達成者への交付金(10㍍あたり7,500円)」が廃止の憂き目にあっている。主食を支える小規模農家を支えなければ、日本の食料安全保障は風前の灯火だ。

ちょっとばかりワインやチーズが安くなることと引き換えに、主食や自国酪農を売り渡すような「先進国」はどこにもない(Wikipediaによると米国の穀物農家の収入の5割は政府補助金、フランスは8割といわれる。)農業者個別所得補償制度の復活と恒久化を行うべきである。※カロリーベースと供給ベースがあり、後者は68%

### 10月のバス路線改正、ますます「交通弱者」には厳しい時代が オンデマンド交通の充実を求める

コミュニティタクシーは路線バスが走らない地域の代替の交通機関だ。

4人乗りで250円、小学生150円、未就学児無料。宇部市では西宇部、厚南、原の3校区がすでに導入済み。バス路線廃止計画に伴って、2ルートが追加される予定。(①二反田—下条—西部体育館—宇部記念病院—新川駅および、②宇部変電所—医大病院—小松原通り—新川駅)東岐波でもバス路線廃止後の運営協議会が設立されているというが・・・。

### どうすれば『地域活性化』できるの

2015年度の地方創世加速化交付金の山口県事業を見ると総額で8億円です。国の補正予算額で1000億円、しかし当初からばらまきの批判もあった交付金です。移住・観光・県産品売り込み・サテライトオフィス・跡継ぎ育成、どれも重要でやらなくてはならない事業です。



ただ従来とどこが違うのか、東洋経済オンラインが言う「地方創世で本来必要なのは地方として企画を磨き、地域に投資と消費を集め、絶えず回る仕組みを作ること。税金で採算度外視の観光客向け、都市部向けサービスが散見される今回の交付金リスト」。

### フタコ 寒し

今年の年収300万円世帯(片働き、3歳以上中学生以下の子2人)の実質可処分所得は約261万円。2011年の約281万円から20万円もダウン。500万円世帯は26万円も減った。(大和総研)

「高所得のサラリーマンへの所得控除縮小」だからと安心してはいけない。そこに味を占め、中所得、低所得のサラリーパーソンに、取りやすいところから取ってやろうとするに違いない。

給与所得控除の見直し、観光促進税、森林環境税と増税メニューが目白押し。

2度も消費増税時期を遅らせられたあべ首相に、財務省は今度こそはヨロシク!と、財政破綻寸前の

「国民負担」2,800億円で穴埋め

金融政策に歯止めもかけられないで、結局一般市民に負担を押し付けるつもり?!

森林環境税と聞こえのいいことを言っているが、スーパー林道に使われない保障はどこにもないし、住民税所得割に1,000円乗せるなんて課税原則に反している。

所得控除の縮小じゃなくちゃんと資産家優遇の課税の見直し、所得税の累進課税や、租税特別処置で何重にも税をまけている大企業から正しくとるなり、税制改正をやるべきなのだ。



イノベーションオフィスを造っても、それが地域に定着し回らなければ、維持管理をまた税金で穴埋めすることに成りかねません。「逆に、地方創世に関係なく民間が自立して作っている『稼ぐ事業』への期待が際だつ結果」になっているというのです。

国税庁発表によると9割が5年で廃業しているのが『起業』の実態。

#### 国税庁・会社生存率のデータ

設立5年後の生存率……14.8%  
設立10年後の生存率… 6.3%  
設立20年後の生存率… 0.4%  
設立30年後の生存率… 0.021%

会社生存率とは国税庁が中小企業の設立から倒産するまでの期間を調査しまとめたもの。そして世界銀行の直近の『ビジネス環境の現状』では190か国中日本は総合34位、起業で106位、資金調達で77位であり、低い。資金調達が77位というのは、金融緩和策からみても失政のそしりを免れません。※「国税庁の2005年調査・統計」

現状は厳しく、実体とかけ離れた「創世プラン」では成功せず、税金の無駄使いになります。

ありきたりの結論ですが、現場の意見をよく聞いて行政の独りよがりにならない事業を進めていくことです。市民は有益なアイデアを持っています。市民協同で計画作り、事業推進を行うべきです。



### ホントはどうなの安倍政権 特別国会が閉幕

年間190日の通算の会期は、この20年間で最少。200日を切ったのも初めてだという。野党の質問時間制限といい国会の役割を貶めるものだ。こんな不名誉な事態を決して前例としてはいけない。国会の機能強化こそ必要だ。

### 全県基地化がすすむ山口

イージスアショア（陸上型イージス）って、何？一機（ロッキード・マーチン社製）1,000億円で、運用開始予定の2023年にはすでに「時代遅れ」になっているかもしれない高い高い買い物です。修理や維持管理費もどの程度かかるかも分かりません。

マッハ10~20で飛ぶミサイルを破壊するというのは……弾丸を弾丸で撃つことなど出来るのでしょうか。1~2発なら可能といわれますが何十発も同時に飛ぶのです。トンポの目レーダー+コンピューター+ミサイル発射機で構成され、探知・追跡・発射まですべて自動化、地上型はルーマニアに配備されポーランドにも予定され、すでにロシアとの紛争の種になっています。発射容器（セル）に巡航ミサイルを装填させれば、敵基地攻撃兵器となります。

搭載するミサイルは一発で30億円、一回当たり発射容器に30発格納し、「迎撃」したとします。すると900億円、しかしどんな模擬実験の訓練を行ったとしても、迎撃することはむつかしいどころか、もしミサイル対ミサイルが激突すればその残骸が市街地に降り注ぐかもしれません。

こういう戦争を仕掛けて儲けようとする武器商人たちは、人の命を守ろうなんて考えちゃありません、意味のない仕掛けを作っても、兵器を売りまくるのです。

萩市むつみ陸上自衛隊演習場を、陸上イージスの配備地として防衛省は調整に入っているといえます。そのため、地元萩市の市議会でも、県議会でも複数の議員が県の対応をただしましたが、いずれも「現在イージスアショアについては必要な検討を行っているが、どこに配備するかは、何ら決定していない」「候補地となった場合は地元住民の理解が得られるよう説明を行う」との防衛省からの返事であったというだけです。

民主党政権の3年間はGDP伸び率1.6%対して安倍政権は5年間で1.4%だ。単純にいいとかわるいとかじゃなく、「いざなぎ景気超えだ」とはしゃいでいるのはごく一部。

市民には何の恩恵もない。このサカサマ政治を改めなくてはいけないのだ。

### 安倍自民が大勝した衆議院選直後から 株価は上がり続けた。

が、その実態やいかに。

海外投資家だけが買い越し、一か月の日経平均株価を8%も押し上げた。（9月第4週~10月第3週で1兆7千億円余）今や日本株は原油などと同じ投機対象だという。

海外投資家が本当に日本企業へ期待してその株を買っているなら、米ドルやユーロを円に替えて日本株を買うはず（そうなれば円高株高となる）。

この現象は恐ろしい。低金利の円を調達し、高金利の米ドルなどの通貨に替えて高金利の株などで運用する、のだという。97年の東南アジア通貨危機では、世界中のカネがアジアに流れ込んでバブルになり、通貨が大暴落して世界中に拡散した。FRBやECBは世界的金融緩和でじゃぶじゃぶになったカネが、いずれバブルを起こすと判断して引き締め（出口）に転換した。このあふれた海外投資家の投機マネーが、日本株にどっと流れ込んでいる実態なのだ。

安倍政権でアベノミクスの過剰流動性（現金などが正常な経済活動に必要な適正水準をオーバーした状態）と八百長相場で、最悪の経済クラッシュを起こす恐れが高まっている。

現在の東証一部上場企業の時価総額は約650兆円で日本の名目GDP（約540兆円）の1.2倍。「これはバブル以来の水準だ。」外国人投資家が一気に売りに出れば20兆円規模で動くから、日銀が支えるのは不可能である。出口戦略なしの金融経済政策、結局しわ寄せは市民生活に押し寄せるのである。これを何とか立て直すのが政治の力、国会の政策転換を求め糾す力なのである。



いったいどこを向いて仕事をしているんだろう。すでに米国の報道で、米本国の西海岸、ハワイ、グアムと並んで、日本の都市も東京、沖縄などが北朝鮮のミサイルの標的になっていると報道されたばかり。戦争で焼かれるのは一般市民です。未然防止のために政府に強く要請するなどの自治体の動きが、戦争抑止につながるのではないかと、県民の命をあずかる自治体だからこそ骨身に染みているはず。「国がおやりになることですから」という人ごとの答弁は許されなければならず。



また防衛省は11月21日、山陽小野田市の海上自衛隊山陽受信所跡地に、宇宙監視レーダーの設置に向けた住民説明会を行いました。「日本の人工衛星の運用を妨害する衛星破壊兵器や宇宙ゴミを監視する航空自衛隊初の専用レーダーで、2023年度運用を目指す」としています。これまで国は3月~8月にかけて自治体等に説明してきました。

防衛省は「静止軌道では通信衛星や気象衛星など自衛隊の活動にとって重要な衛星が運用されているため宇宙ゴミが衝突するなどの危険を察知しておく必要がある」と説明しています。しかし中島光雄県議によると、JAXAが岡山県上齋原スペースガードセンターでレーダーにより、美星では光学望遠鏡により、すでに観測を行っている。防衛省がなぜやる必要があるのでしょうか。

これに対し「JAXAは低軌道を、光学望遠鏡は夜間晴天時に限定され、防衛省レーダーは時間帯天候に左右されず常時観測できるから」と答弁。こんな国の説明で納得するひとがいるのでしょうか。レーダー監視が「有事に備える臨戦態勢」に向けたものであるのは明らかです。さらされています。

総理のお友だちだから？！

森友、加計だけじゃない。

2000年、下関市奥山地区に建設の清掃工場は神戸製鋼所（神鋼）が落札した。神鋼は現在、性能データ改ざんで、JIS認証取消し2工場3件、認証一時停止が2工場4件である。

工事は西松建設に「丸投げ」され、建設費は20億円割高と地元ではもっぱらの評判となった。

2001年の下関リサイクルプラザ建設も神鋼への随意契約、西松建設の工事だった。当時北九州市などの県外業者が多数入ったといわれる。これらの公共工事に「中央からの政治力が働いた」かどうかは解明されず仕舞いだ。

しおりさん準強姦疑惑では山口元TBSワシントン支局長や当時の刑事局長は安倍総理のお友だち。そのため逮捕を免れたり、検察審査会で不起訴相当処分になったのではないかと疑念が渦巻いている。希望の党の柚木議員は12月の委員会で、警察上層の現場への介入が政治的な「圧力」によるものではなかったかを追求した。しかしパネルの持ち込みも不許可になるなど、「真相究明」が妨害されたままで終わった。

関西財務局の国有地ダンピングや、国家戦略特区を使った超便宜供与の大学新設、スパコン疑惑など総理のお友だちへの厚遇ぶりは、権力の私物化も極まれり、国家の品格なんてあったもんじゃない。

### 2月4日は山口県知事選投票日 (1月18日告示) 全国からお知り合いを紹介して下さい

陸上イージス配備計画は、これまでの防衛政策からも大きく逸脱するもの。この計画を断念させるかどうかは、日本の平和運動の分水嶺。政権言いなりの村岡県政に待ったをかけるために全国から山口県にお住まいの方をご紹介下さい！



熊野ゆずるさん  
(山口高、立命館大学卒、教師歴36年 市民連合@山口も応援。)



山口県のミサイル基地化、レーダー基地化、(岩国の)ステルス機配備と揃いもそろって、県民の命はますます危険に

#### 【編集後記】

新編集のニュースをお届けいたします。これまで坂本史子のニュースレターで報告してきたみなさんも、これが初めてのお届けになるみなさんも、これから（も）よろしくお願ひいたします。ア、政権打倒の自分の言動を一致させるため、一年半前に出馬を決意していましたが、現職優先は責務ですから、なかなか大変な時期でした。格好いいことを言っていますが、役不足は重々承知、気持ちも行きつ戻りつの日々でした。お世話になってきた方々には不義理をお詫び申し上げます。

これまでのニュースレターは力いっぱい、精魂込めでの編集でしたから、かなり時間を要しました。そのため、これまでは定例議会：委員会・区民相談・イベント出席・ニュース編集の繰り返しで一杯一杯（汗）、肝心の新しい仲間づくりがおざなりになっていたように感じます。これでは運動が発展せずジレンマでもありました。

これからのニュースレターは中身がないじゃないかとおしかりを受けるかもしれませんが、報告中心でお赦しを。その分仲間作りの活動面をしっかりとやります！！